

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15048

手話言語・差別解消条例関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	1	ともに理解し合う地域づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 073-435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	和歌山市障害者差別解消調整委員会を開催する。聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通の円滑化を図り、もって聴覚障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。		和歌山市における障害を理由とする差別の解消に向け、施策等を協議検討したり、差別事案の助言あっせん案を諮問する障害者差別解消調整委員会を開催する。聴覚障害者等の申請により、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。			
事業内容	平成30年度 障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	平成31年度 障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	令和02年度 障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	令和03年度 障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	令和04年度	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	28,772	26,819	28,072	28,072	28,102	20,910	29,113	0	0	0
伸び率(%)	28.6%	14.6%	△2.4%	4.7%	0.1%	△25.5%	3.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	22,218	33,647	32,861	34,552	34,157	32,645	32,645	0	0
	正規職員以外	0	5,935	6,524	4,722	0	4,421	4,421	0	0
	小計	22,218	39,582	39,385	39,274	34,157	37,066	37,066	0	0
国庫支出金	14,137	7,390	13,830	8,588	13,893	13,893	17,676	0	0	0
県支出金	7,038	6,650	6,884	7,529	6,916	6,916	8,807	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	15	15	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,597	12,779	7,358	11,955	7,278	86	2,630	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	2.78	4.21	4.08	4.29	4.29	4.10	4.10	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	2.50	2.86	2.07	0.00	2.04	2.04	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
活動指標	障害者差別解消調整委員会開催	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	2		
			達成度(%)	100%	50%	100%	%	%
成果指標	手話通訳者登録数	人	目標値	35	36	36		
			実績値	40	44	42		
			達成度(%)	114.28%	122.22%	116.7%	%	%
	手話・要約筆記者延派遣回数	回	目標値	786	916	1046		
			実績値	637	649	362		
			達成度(%)	81.04%	70.85%	34.61%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年4月施行の障害者差別解消法に対応した新事業で今後必要な事業である。 平成28年4月施行の手話言語条例に関連する施策・事業で今後必要な事業である。
見直し・改善内容	障害を理由とする差別の解消に向け、施策の実施が必要である。 手話言語条例に係る施策事業に向け、手話の普及、手話が使用されやすい環境整備の普及についての新たな取組が必要である。